

平成 15 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 14 年 10 月 22 日

上場会社名
コード番号 4744
(URL <http://www.metscorp.co.jp>)

株式会社メッツ

上場取引所 東証 マザーズ
本社所在都道府県
東京都

代表者役職名
氏名
問合せ先 責任者役職名
氏名

代表取締役社長
永田典久
取締役 IR・広報室長
藤原正也

TEL (03) 5485 - 4058

中間連結決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 22 日
米国会計基準採用の有無 無

中間配当制度の有無 有

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	209	(24.9)	46	(-)	41	(-)
13年9月中間期	279	(184.9)	233	(-)	239	(-)
14年3月期	384	(65.3)	481	(-)	530	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	26	(-)	1,654.72		-	
13年9月中間期	280	(-)	17,259.17		-	
14年3月期	912	(-)	56,124.71		-	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 16,260株 13年9月中間期 16,260株 14年3月期 16,260株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	5,377		5,345		99.4	328,723.33		
13年9月中間期	6,003		5,950		99.1	365,934.14		
14年3月期	5,323		5,318		99.9	327,068.60		

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 16,260株 13年9月中間期 16,260株 14年3月期 16,260株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	75		597		-		4,065	
13年9月中間期	168		545		-		4,991	
14年3月期	393		575		-		4,737	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	400		40		40	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,460円 02銭

上記予想に関する事項については、添付資料7~9ページを参照ください。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

・企業グループの状況

1. 企業グループ等の概況

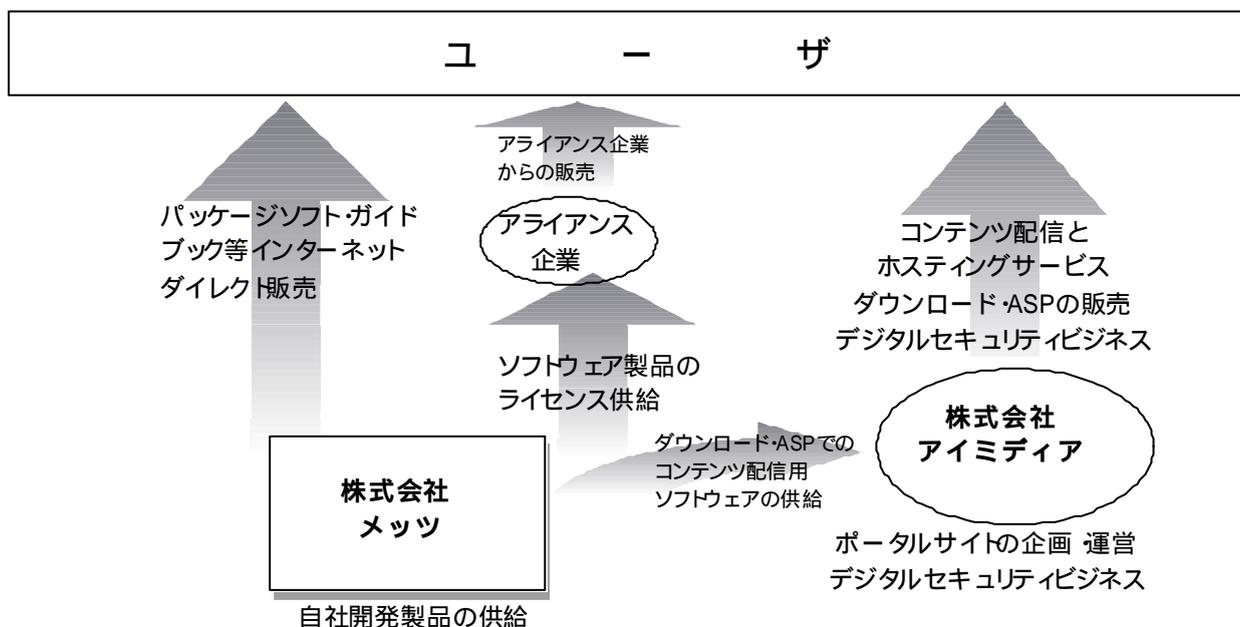
当企業グループは、親会社1社及び子会社2社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営及び広告代理業務を主な内容とするインターネット関連の事業活動、デジタルセキュリティビジネスを展開しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ	ソフトウェア製品の開発・企画・販売、 グループ会社の管理
株式会社アイメディア	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営 ダウンロード・ASPの販売、広告代理業務 制作受託業務、データマイニングサービス、 ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス デジタルセキュリティビジネス
株式会社イー・プレジャー	マルチメディア関連製品の販売

(注) 株式会社イー・プレジャーは現在、営業を停止しています。

2. 企業グループ等の事業系統図



・経営方針

(会社の経営の基本方針)

当企業グループは「ソフトウェアを人のそばに」を経営理念として、インターネットを介して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。インターネットを通じたソフトウェアデリバリーサービスの機能を強化し、さまざまなマルチメディアサービスを提供していきたいと考えています。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

開発面においては、グラフィックを主軸にしたソフトウェアの研究開発を行い、低価格・小容量・高機能を実現する。そして機能分化を一層向上させ多製品化を実現し、消費者の選択の幅を広げ利便性を高める。

ASP 事業をデジタルセキュリティ分野に応用して、リアルビジネスとの融合を図る。

財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、無借金で健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。

資本政策や営業政策においては、シナジー効果のあるアライアンスや M&A を通じて、ASP 事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも積極的に展開を図っていく。

当企業グループはこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当企業グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。しかしながら当企業グループが属する情報産業はハイリターンである反面ハイリスクであり、安定的な資金を多く必要とします。よって、引き続き内部留保を厚くして行く所存であり、当中間期も配当金による利益還元は実施しません。現業の基盤を固めるとともに、ブロードバンド市場の確立・拡大に備えて、サービス向上のためのシステム構築、新製品の開発、人材の育成・教育、企業買収等、将来の利益拡大につながるような戦略的投資に用いる方針です。また、IR 活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主の皆様のご期待に沿えるよう努力する所存です。

(目標とする経営指標)

当企業グループは、技術的アドバンテージを持つ ASP を活用した BtoB 分野のセキュリティ関連事業の売上増加とコスト削減等により、上場後初の通期連結黒字化を業績予想の数字を達成しつつ実現することを目標としています。

(中期的な会社の経営戦略)

当企業グループでは、インターネットが急速に普及し経済・社会が大きく変化する流れの中で、2001年3月期より、以下の5年間の中期経営計画に取り組んでいます。

- ・ 2005年までに、当社のコアコンピタンスである ASP、ダウンロード(以下、DL)のソフトウェア及びコンテンツのオンラインサービスにおいて、確固たる収益源となり得るユーザの獲得、つまり

有償ベースの顧客 100 万人を獲得することにより、安定した収益体制を築くよう経営資源を集中いたします。

- ・ 技術志向のネットベンダーとして、OS などプラットフォームにかかわらず、インターネットにつながる全ての情報機器、ユーザを対象にさまざまなサービス、ソフトウェア及びコンテンツを提供してさらなる発展を目指します。

当事業計画を見直した結果、市場ニーズが当初のマーケティング時から変動しており、昨今の経済状況などを考慮すると、BtoC においては当面顧客数や売上は当初計画を下回る可能性が高いと判断されます。このような状況の変化を考慮して、業界内でも評価の高い ASP 技術力を生かして、売上・収益の中心を BtoB に据えることを優先しました。今期においては、これまで当企業グループが構築してきたソフトウェアパッケージビジネスに続く新たな収益源として、ASP・サーバ及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図り、収益の黒字化を達成するよう努めてまいります。

(会社の対処すべき課題)

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当中間期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

インターネット利用手段の変化に対して

当企業グループはパソコンだけでなく、携帯電話や情報家電等のインターネットに繋がるあらゆる端末からサービスを受けられるようにし、このことが他社に対する大きな優位性に発展するものと考えています。当企業グループのこれまで培ってきたグラフィック技術や今後開発するさまざまなコンテンツおよびサービスは、パソコンばかりでなく NonPC にも十分対応可能です。現在、BIGLOBE「SOFTPLAZA」及び Vecotor において、G.CREW など当社ソフトウェア製品のダウンロード販売を行っており、今後も有力なサイトがあれば販売提携を拡充していく予定です。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定の OS に依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能な JAVA アプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及び Web サーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新の ASP 技術開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

ASP 事業の運営方針の見直しについて

ASP、ダウンロード事業に対する研究開発とサービスの充実には、より一層の集中を図ってまいります。ブロードバンド市場の普及は当初予想に比べ大幅に遅れており、BtoC による ASP が売上・収益に貢献するには時間がかかることが予想されます。このような状況の変化を考慮し、業界内でも評価の高い当社の技術力とサービスを最大限生かし、その中心を BtoC

に先んじて BtoB に据えることを優先しております。これにより、当企業グループの ASP 技術やサービスをリアルビジネス企業の製品やサービスと融合させることが可能となります。その第一弾として、当企業グループのこれまで培ってきた ASP・サーバ構築技術等のソフトウェアテクノロジーと防犯監視システムのハードを結合・昇華させた高付加価値型のデジタルセキュリティビジネスを行っていきます。

経営改善計画について

当企業グループは、2001 年 10 月 17 日発表の「経営改善計画」において、当事業の再評価により多角化を図り、ASP 技術を全面的に採用したデジタルセキュリティ事業などの BtoB ビジネスを売上・収益の中心に据えるとともに、当企業グループの売上原価及び販売管理費の徹底した削減を通して当中間期までに連結ベースの黒字化を達成できましたが、2003 年 3 月期通期においてもそれを維持するべく、今後も引き続き経営改善に向け強力に推進してまいります。

(会社の経営管理組織の整備等に関する施策)

当企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけ、月 1 回開催しています。一方、社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を毎月 2 回程度開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレートガバナンスの確立に努力してまいり所存です。また、コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

なお、当企業グループは、平成 14 年 9 月 30 日現在、親会社メッツでは役員 8 名及び従業員 11 名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでにはなっていませんが、今後の事業拡大にともない、組織が増大し、業務が複雑化した際には、内部監査機能の必要性が検討課題と認識しています。

(関連当事者との取引に関する基本方針)

当企業グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当企業グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

(当中間期の国内経済について)

当中間期の国内経済は、バブル後最低水準での株価の推移、個人消費の低迷等が続き、実質国内総生産(GDP)がマイナス成長となる可能性が高まっています。さらに企業倒産による雇用環境の悪化や政府の経済政策に対する不安感などから、景気回復の糸口がつかめないまま、企業の経営環境は厳しい状況が継続しています。

(パソコン市場及びモバイル市場の動向について)

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成 14 年第 1 四半期(4 - 6 月)における国内 PC の出荷台数は 242 万台(前年同期比 13%減)となり、企業向け、個人向け共に依然として伸び悩みの傾向が続いています。ソフトウェア市場においても、ウイルス対策ソフトを除き、全般的に個人向け需要が大きく停滞しています。同様に、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成 14 年 9 月末現在、携帯電話の契約数は 72,081 千台となり、その内 IP 接続サービスの携帯電話は 57,112 千台と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

(ASP 市場について)

野村総合研究所が 2006 年までの IT 関連の市場予測をまとめた「IT 市場ナビゲーター2006」(2001 年 12 月刊)によれば、2005 年の ASP 国内市場は 460 億円に達すると見られていますが、前年に発表された「IT 市場ナビゲーター2005」での予測 3,300 億円から大幅に下方修正されています。これは景気低迷の結果、中小企業の IT 関連投資が遅れたことや ASP 事業者が明確なソリューションを提示できなかったことなどが原因とみられています。しかしながら、今後はビジネスプロセスの一部を構成する EA(Enterprise Application)活用のプラットフォームとしての需要を中核に成長するものと見られています。

(通信インフラとしての高速インターネット化)

総務省によれば、高速・大容量のプロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線(DSL)、光ファイバー、CATV などを含めたプロードバンド通信サービスの加入者数は平成 14 年 7 月末現在で約 5,405 千人と 5,000 千人を突破しました。そのうち DSL は約 3,610 千人となります。CATV 等を含むプロードバンド世帯が 2002 年末までに 900 万世帯に達すると予測されています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

当連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、ASP デジタルセキュリティビジネス、ASP・ダウンロード販売及び広告収入等から構成されており、当中間連結会計期間の売上は 173,842 千円(前年同期比 90,213 千円(107.9%)の増加)となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトの G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されております。パソコン市場、ソフトウェア市場の停滞が影響したこと、他社に対する当社ソフトウェア製品の OEM 販売が前中間期より減少したことなどにより当中間連結会計期間における売上は 35,878 千円(前年同期比 159,346 千円(81.6%)の減少)となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当中間期においては計上すべきものはありませんでした。(前年同期比 234 千円の減少)。

(当中間期の業績について)

上記の結果、当中間連結会計期間末の売上高は、209,720千円(前年同期比69,367千円(24.9%)の減少)を計上することができました。内訳として、ASPデジタルセキュリティビジネスの売上増大とその他BtoBにおけるASP売上等によるポータル配信・セキュリティの売上が173,842千円、ソフトウェアの売上が35,878千円となっています。営業利益は46,243千円(前年同期比280,209千円の増加)、経常利益は41,874千円(前年同期比281,851千円の増加)、当中間純利益は26,905千円(前年同期比307,539千円の増加)となり今第1四半期に続き2000年2月の上場以来、初めての中間期での連結黒字を計上することができました。

当連結会計年度の見通し(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(当連結会計年度の戦略について)

これまで主力であったソフトウェア事業の売上構成比率は低くなり、主に BtoB 市場でのポータル配信・セキュリティ事業の売上構成比率が高くなるものと予想されます。

これは現在、店頭でのパッケージソフト市場が、販売店のソフト売り場の停滞、商品の低価格化と販促費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化などにより、縮小傾向に向かうと思われるため、当社の経営資源を BtoB 分野のポータル配信・セキュリティ事業へシフトして行くためです。当面ソフトウェア事業など BtoC 事業は OEM 供給による販売等、提携企業との協業のもと、当社の負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく方針です。そしてブロードバンドインフラの普及が本格化しインターネット関連の BtoC 市場が立ち上がりを見せた際には、大手ポータルサイト等他企業に対するライセンス供与による BtoBtoC の手法を中心に、当社が蓄積してきましたソフトウェア技術、ASP 技術を活用した事業を展開する予定です。現状当社ではその時間軸として 2005 年程度になるのではないかと考えています。

BtoB 事業に関しては、セキュリティ関連の収益が大幅に増加する予定です。当社が推進するセキュ

リティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタル web セキュリティシステムです。インターネット上のサーバーにデータを保管し、ASP で高度な管理が可能なシステムは現状では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。不安定な社会情勢に伴い、セキュリティに対する需要も高まっており、今後更なる成長が見込めるものと考えています。

当社の BtoB、BtoC における事業領域は、現状以下のようになっています。

ASP、ポータル構築・運用受託(BtoB、構築費及び運用費による収入)

既に開発しておりますインターネットを通じての画像・動画データの加工編集、自動データベース生成などの技術をメインとした ASP サーバの一部を、お客様のご要望に応じてカスタマイズ構築し、その運用を受託する事業です。

ASP サービスの OEM 供給(BtoB、従量制もしくは月額固定での利用料収入)

既に提供しておりますオンラインフォトアルバムや、ASP セキュリティーサーバーを提携先企業に供給し相手方ブランドでサービスとして供給する事業です。

ASP デジタルセキュリティシステム分野のコンサルティング(BtoB、月額固定もしくは売上に応じたロイヤリティー収入)

インターネットを通じたセキュリティ機器及び施工技術のコンサルティングを受託する事業です。

パッケージソフトの EC 販売 (BtoC、製品販売による収入)

インターネットでの申込・課金の後、宅配業者よりパッケージソフト製品をお届けする事業です。

パッケージソフトの提携先からのダウンロード販売(BtoBtoC、売上に応じたライセンス収入)

大手ポータル会社との提携により、エンドユーザ様がそのポータルでの申込・課金の後、そのポータルから当社製品をダウンロードにより購入いただく事業です。

パッケージソフトの OEM 供給による店頭販売(BtoBtoC、契約本数および期間に応じたライセンス収入)

提携するソフト販売企業に対して当社製品を供給し、その企業でパッケージ化して、相手方ブランドで店頭・書籍・ハードバンドル市場等で販売する事業です。

尚、BtoC、BtoB とともに売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

(業績の見通しについて)

上述しました戦略を実施することにより、当連結会計年度業績予想につきましては、平成 14 年 4 月 1 日の決算発表時に公表しましたとおり、通期売上高 400 百万円、経常利益 40 百万円、当期純利益 40 百万円と変更ありません。

また、単体の業績予想に関しましては平成 14 年 7 月 24 日の第 1 四半期決算発表時に修正報告しましたとおり、通期売上高 250 百万円、経常利益 65 百万円、当期純利益 65 百万円と変更ありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益ではプラスに転じたものの、売上債権が146,266千円増加するなどにより75,014千円の減少になりました。これは新たな収益源でありますASPセキュリティサーバー事業の回収サイトが従来のソフトウェア事業より長いためです。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得、抵当証券の取得などによる支出のため、597,126千円の減少となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,065,785千円となりました。なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フロー共にマイナスとなり、672,141千円の減少となりました。

・特別記載事項

当企業グループの当中間期事業業績の結果と概況を報告していますが、当企業グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

(法的規制について)

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やECのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当企業グループが営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当企業グループの事業が制約される可能性があります。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当企業グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。一方、当企業グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、積極的に商標権を取得する計画です。但し、商標の獲得に成功した場合でも、商標がブランドとして認知されるには、プロモーションに多大な時間とコストが必要になることが多く、このことが当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定の人物への依存について)

当企業グループの取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当企業グループは製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を製品に搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを製品に搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま販売する可能性があります。製品を発売した後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見された場合、まずその製品を回収する必要があります。その回収に多大な費用が発生します。そしてそのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品の販売を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品を開発するという開発方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

(インターネットインフラについて)

当企業グループの事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当企業グループのネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当企業グループの事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当企業グループ成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当企業グループの事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ネットワークセキュリティについて)

当企業グループはネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当企業グループの事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(ASP事業の将来性について)

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でもASP市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。野村総合研究所よれば、我が国の情報化の切り札として期待されるASP市場は、情報化投資性向の上昇により、2005年には460億円規模まで拡大すると予想されています。ASP市場そのものの将来性に対しては、需要予測等に関して以前より厳しい見方が大勢を占めつつあり、今後ASPを扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当企業グループとしては、未知の部分が多いASP事業に経営資源を傾注しております。当企業グループは現在、(株)アイメディアのポータルサイトを販売戦略の窓口として、集客、告知等を行っておりますが、ブロードバンド市場の普及・拡大が発展途上の段階であるため、BtoCにおけるASP事業に先んじてBtoBにおけるASP事業を優先する予定です。今後も、より高機能で取扱い易いASPを適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB及びBtoC

の販路を失う可能性があります。

(今後の事業展開について)

当企業グループは、ソフトウェアの開発・販売を中心として、当企業グループの認知度を高め、ブランドを確立してきました。今後、当企業グループはこれまで培ってきた ASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当企業グループの今後の新事業への取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当企業グループは将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。しかしながら、必ずしも成功するとは限りません。

(代理店による販売について)

当企業グループは、現在、デジタルセキュリティシステムの販売に関し、代理店販売方式による販売体制を構築中です。今後も、代理店を開拓して販売チャネルを増加させていく方針です。しかしながら、代理店取引に対する依存度次第では、重要な代理店との関係が悪化した場合に当企業グループが受ける影響が大きくなり、また、代理店における十分な顧客獲得が出来なかった場合、コスト増加等から当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(個人のプライバシー情報の管理について)

当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

現在、当企業グループは製品発送のためユーザに個人情報を登録していただいています。当企業グループでは、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当企業グループへの損害賠償請求や当企業グループの信用の低下等によって当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(広告について)

1. 広告事業は一般的に景気の動向に左右されやすく、景気が悪化した場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。株式会社電通によれば、平成 13 年の国内インターネット広告市場は、前年比 124.6%増の 735 億円となっていますが、効果の見直し等で出稿が抑制され急拡大にブレーキがかかりました。

インターネット広告は、未だ歴史が浅く、広告の手段及びシステムは発展段階にあります。新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等の従来の広告媒体に伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確な部分があります。

2. 当企業グループは広告内容及び広告パナーに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。さらに当企業グループは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しています。また、当企業グループのサービスの利用者に対して、インターネットの

閲覧やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、その損害に関して当企業グループは責任を負わない旨を掲示していく予定です。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当企業グループの Web サイトに関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等からクレーム、損害賠償請求等を受け、ユーザからの信頼が低下してページビューが減少し、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

(売掛金等の債権管理について)

当企業グループはソフトウェア販売において、前受金やクレジット決済を主体としているため、これまで貸倒れはほとんど生じませんでした。ところが現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、子会社アイメディアにて販売していますが、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。そこで当社は子会社の売掛債権を買い取り、売掛債権管理を強化することにより貸倒れリスクをミニマイズしてまいります。

(配当について)

当企業グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務基盤に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点をおくこととしています。

(経営成績について)

当企業グループは IT 市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもありえます。また、新規事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当企業グループの策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当企業グループが想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当企業グループが予想しない支出、投資等が発生し当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		4,065,785		265,386		4,737,927	
2.売掛金		148,331		13,407		2,065	
3.有価証券				4,726,540			
4.棚卸資産				2,622			
5.抵当証券		300,000					
6.その他		64,222		72,229		28,621	
流動資産合計		4,578,339	85.1	5,080,185	84.6	4,768,614	89.6
固定資産							
1.有形固定資産 *1		358,696	6.7	268,023	4.5	83,754	1.6
(1)土地		301,908					
(2)その他		56,787		268,023		83,754	
2.無形固定資産		27,448	0.5	210,137	3.5	33,275	0.6
3.投資その他の資産		397,022	7.4	377,671	6.3	417,068	7.8
(1)投資有価証券		290,000				303,300	
(2)その他		107,022				113,768	
固定資産合計		783,167	14.6	855,831	14.3	534,099	10.0
繰延資産		16,370	0.3	67,213	1.1	20,585	0.4
資産合計		5,377,878	100.0	6,003,230	100.0	5,323,299	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1.その他	32,836		53,141		5,163	
流動負債合計	32,836	0.6	53,141	0.9	5,163	0.1
負債合計	32,836	0.6	53,141	0.9	5,163	0.1
(資本の部)						
資本金	2,346,750	43.6				
資本剰余金	4,385,000	81.5				
利益剰余金	1,386,708	25.8				
資本合計	5,345,041	99.4				
負債及び資本合計	5,377,878	100.0				
(資本の部)						
資本金			2,346,750	39.1	2,346,750	44.1
資本準備金			4,385,000	73.0	4,385,000	82.4
欠損金			781,660	13.0	1,413,614	26.6
資本合計			5,950,089	99.1	5,318,135	99.9
負債及び資本合計			6,003,230	100.0	5,323,299	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		209,720	100.0		279,088	100.0		384,182	100.0
売 上 原 価		52,918	25.2		217,942	78.1		363,377	94.6
売 上 総 利 益		156,802	74.8		61,146	21.9		20,805	5.4
販売費及び一般管理費									
1.広告宣伝費	3,415			96,634			138,815		
2.役員報酬	30,004			49,001			97,443		
3.給与手当	11,507			25,954			49,242		
4.法定福利費	4,509			5,701			11,474		
5.業務委託費	2,484			13,137			20,394		
6.支払手数料	11,298			10,062			20,829		
7.賃借料	13,204			30,877			59,237		
8.減価償却費	6,174			13,930			25,796		
9.通信費	2,803			26,998			42,234		
10.消耗品費	1,824			1,890			3,804		
11.その他	23,330	110,558	52.7	20,922	295,112	105.7	32,815	502,088	130.7
営業利益又は営業損失()		46,243	22.1		233,966	83.8		481,282	125.3
営業外収益									
1.受取利息	5,711			7,107			13,102		
2.法人税等還付加算金	1			581			581		
3.その他	12	5,724	2.7	40	7,728	2.8	40	13,723	3.6
営業外費用									
1.有価証券売却損							35,908		
2.新株発行費償却	941			4,984			9,968		
3.開発費償却	3,274			8,755			16,597		
4.出資金運用損	5,878	10,094	4.8		13,739	4.9		62,474	16.3
経常利益又は経常損失()		41,874	20.0		239,976	86.0		530,033	138.0
特別損失									
1.本社移転損失	11,815						54,927		
2.固定資産売却損							175,511		
3.固定資産除却損	2,314						76,817		
4.開発費償却損							33,801		
5.賃借物件解約違約金		14,129	6.7	39,817	39,817	14.3	39,817	380,874	99.1
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()		27,745	13.2		279,794	100.3		910,907	237.1
法人税、住民税及び事業税		840	0.4		840	0.3		1,680	0.4
中間(当期)純利益又は純損失()		26,905	12.8		280,634	100.6		912,587	237.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		4,385,000		
資本剰余金期末残高		4,385,000		
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		1,413,614		
利益剰余金増加額				
中間(当期)純利益		26,905		
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,386,708		
欠損金期首残高			501,026	501,026
中間(当期)純損失			280,634	912,587
欠損金中間期末(期末)残高			781,660	1,413,614

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()		27,745	279,794	910,907
2. 減 価 償 却 費		18,679	63,674	121,935
3. 新 株 発 行 費 償 却		941	4,984	9,968
4. 開 発 費 償 却		3,274	8,755	16,597
5. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		5,711	7,107	13,102
6. 開 発 費 除 却 損				33,801
7. 固 定 資 産 売 却 損				175,511
8. 固 定 資 産 除 却 損		2,314		76,817
9. 本 社 移 転 損 失		11,815		54,927
10. 賃 借 物 件 解 約 違 約 金			39,817	39,817
11. 売 上 債 権 の 減 少 額 又 は 増 加 額 ()		146,266	4,089	15,431
12. 貯 蔵 品 の 減 少 額			2,287	4,910
13. 前 払 費 用 の 減 少 額		2,457	22,864	71,233
14. 未 収 還 付 消 費 税 の 減 少 額		8,544	41,673	38,016
15. 前 受 金 の 増 加 額 又 は 減 少 額 ()		23,225	83,874	84,000
16. 敷 金 ・ 保 証 金 の 減 少 額 又 は 増 加 額 ()		130		9,856
17. そ の 他		25,479	4,796	408
小 計		78,328	177,833	358,490
18. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		5,436	7,107	11,077
19. 法 人 税 等 の 受 取 額 又 は 支 払 額 ()		1,121	1,874	935
20. 本 社 移 転 に よ る 支 出		3,243		44,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,014	168,851	393,223
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		305,388	47,646	62,541
2. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入				3,255
3. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		5,038	198,252	205,288
4. 無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入				19,047
5. 貸 付 金 の 実 行 に よ る 支 出		30,000		
6. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		30,000		
7. 抵 当 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		300,000		
8. 出 資 金 の 増 加 に よ る 支 出			100,000	100,000
9. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出			200,000	230,000
10. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		13,300		
投資活動によるキャッシュ・フロー		597,126	545,899	575,526
現金及び現金同等物の減少額		672,141	714,750	968,750
現金及び現金同等物の期首残高		4,737,927	5,706,677	5,706,677
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,065,785	4,991,926	4,737,927

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産	有価証券 ・ 其他有価証券 同左 棚卸資産 ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具・備品 4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ・ コンテンツ 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ・ コンテンツ 同左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を 検討して回収不能見込額 を計上しています。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4) その他中間連結(連結)財 務諸表作成のための重要 な事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作 費はすべて研究開発費であ り、当期製品製造原価とし て期間費用処理していま す。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっています。	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書及び連結キャッシ ュ・フロー計算書における 資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取 得日から3か月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ価 値の変動について僅少なリス クしか負わない短期的な投資	同左	同左

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
前中間連結会計期間においては「投資その他の資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「投資有価証券」が連結総資産の5%を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は273,300千円であります。		

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等 会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	56,047千円	67,942千円	53,715千円

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
*1. 固定資産除却損 の内訳	工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円		工具器具備品 76,537千円 ソフトウェア 280千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及預金勘定 4,065,785千円	現金及預金勘定 265,386千円	現金及預金勘定 4,737,927千円
有価証券	有価証券 4,726,540千円	有価証券
現金及び現金同等物 <u>4,065,785千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,991,926千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,737,927千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	当中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
転換社債	30,000千円
計	290,000千円

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

1. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	前中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
マネー・マネジメント・ファンド	4,226,280千円
中期国債ファンド	500,259千円
計	4,999,840千円

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.を除く)

その他有価証券	前連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
転換社債	30,000千円
計	303,300千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	ポータル 配信・セキュ リティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売 上高	173,842	35,878		209,720		209,720
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	173,842	35,878		209,720		209,720
営 業 費 用	122,661	40,815		163,476		163,476
営業利益又は損失()	51,180	4,936		46,243		46,243

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当中間期からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前中間期及び前連結会計年度の事業別セグメント情報を当中間連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）（単位：千円）

	ポータル 配信・セキュ リティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	83,629	195,224	234	279,088		279,088
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	83,629	195,224	234	279,088		279,088
営 業 費 用	281,812	230,417	824	513,054		513,054
営 業 損 失	198,183	35,193	589	233,966		233,966

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セキュ リティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営 業 費 用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営 業 損 失	410,534	70,065	682	481,282		481,282

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	195,224	234	83,629		279,088		279,088
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高				116,601	116,601	(116,601)	
計	195,224	234	83,629	116,601	395,689	(116,601)	279,088
営 業 費 用	343,368	596	168,791	116,899	629,656	(116,601)	513,054
営 業 損 失	148,143	362	85,161	298	233,966		233,966

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売
- (4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信・セキュ リティ	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	255,672	354	128,156		384,182		384,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高				264,619	264,619	(264,619)	
計	255,672	354	128,156	264,619	648,802	(264,619)	384,182
営 業 費 用	606,748	659	257,460	265,216	1,130,085	(264,619)	865,465
営 業 損 失	351,076	305	129,304	596	481,282		481,282

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (3) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム
- (4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	328,723円33銭	365,934円14銭	327,068円60銭
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失()	1,654円72銭	17,259円17銭	56,124円71銭

(注) なお潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため記載していません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。